

平成28年6月30日

第28期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
貸借対照表及び個別注記表

イズミヤカード 株式会社

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	15,309,302	( 負 債 の 部 )	12,894,159
流 動 資 産	15,146,650	流 動 負 債	11,753,392
現金及び預金	295,103	買掛金	3,842,191
割賦売掛金	11,960,015	短期借入金	5,449,999
リース投資資産	1,211,946	一年内返済予定長期借入金	308,230
営業未収入金	294,498	リース債務	382,829
営業貸付金	108,775	未払金	258,611
キャッシングサービス貸付金	1,437,130	未払費用	64,418
貯蔵品	9,788	未払法人税等	22,141
前払費用	20,899	預り金	1,225,037
未収入金	89,347	賞与引当金	53,016
その他	41,933	役員賞与引当金	3,614
貸倒引当金	△ 322,789	ポイントカード引当金	47,992
		カード利用停止損失引当金	14,796
		その他	80,513
固 定 資 産	162,652		
有形固定資産	16,110	固 定 負 債	1,140,767
建物付属設備	3,566	リース債務	791,987
器具及び備品	12,543	繰延税金負債	3,053
		退職給付引当金	136,576
		利息返還損失引当金	202,261
		その他	6,890
無形固定資産	42,929		
ソフトウェア	37,103	( 純 資 産 の 部 )	2,415,142
商標権	301	株 主 資 本	2,409,422
電話加入権	5,524	資本金	100,000
		資本剰余金	131,090
投資その他の資産	103,612	資本準備金	25,000
投資有価証券	15,990	その他資本剰余金	106,090
破産更生債権等	13,220	利益剰余金	2,178,332
長期前払費用	16,385	その他利益剰余金	2,178,332
その他	71,236	別途積立金	1,127,000
貸倒引当金	△ 13,220	繰延利益剰余金	1,051,332
		評価・換算差額金	5,720
		その他有価証券評価差額金	5,720
合 計	15,309,302	合 計	15,309,302



# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し  
売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の原価償却の方法

有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物付属設備 3～18年  
器具及び備品 3～15年

無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額  
を残存価額とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別  
に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額  
を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計  
上しております。

ポイントカード引当金 イズミヤカードポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイント  
の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると  
見込まれる額を計上しております。

カード利用停止損失引当金 クレジットカードの利用停止に伴う費用の支払に備えるため、将来の見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- (イ) ヘッジ手段 金利スワップ
- (ロ) ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延消費税等として、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示し、5年間で均等償却しております。

## 6. 会計上の見積りの変更

### (貸倒引当金の債権区分及び適用する償却率の変更)

当社は一般債権についてはショッピングクレジット債権、カードキャッシング債権、その他事業の債権に区分して回収不能見込み額を計上しておりましたが、ショッピングクレジット債権、カードキャッシング債権については、リボルビング払債権とそれ以外の支払方法による債権とでは、貸倒実績率に差異があるため、リボルビング払債権を新たに区分して、回収不能見込み額を計上する計算方法に変更しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、従来、期限の利益を喪失していない債権を区分しておりましたが、期限の利益を喪失した貸倒懸念債権等特定の債権に含めて回収不能見込み額を計上する計算方法に変更しております。

この変更により、貸倒引当金（流動）は14,202千円増加し、営業利益が14,168千円、経常利益及び税引前当期純利益が13,460千円、当期純利益が8,076千円減少しております。

(利息返還損失引当金の見積り方法の変更)

将来の利息返還必要額をより合理的に計算するため、従来、過去の返還実績について、直近1年間の請求率と平均返還金額を使用しておりましたが、直近1年間の返還率と平均金額が増加した期間に対応した平均返還金額を使用する計算方法に変更しております。

この変更により、利息返還損失引当金は23,882千円増加し、営業利益が21,180千円、経常利益及び税引前当期純利益が20,121千円、当期純利益が12,073千円減少しております。

## 当期純損益金額

当期純損失	280,062千円
-------	-----------